

# 2019年度資金分配団体申請 様式2事業計画書

2019年度初版

1. 申請事業名：東北社会的投資準備プログラム
2. 申請団体名：一般社団法人C4
3. 助成事業の種類： 新規企画支援 事業
4. 申請する事業期間：2019年度～ 2022年度
5. A事業費：557,500,000円  
(Bうち助成金申請額：199,000,000円 35.7% B/A )

プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費：19,075,000円\* 評価関連経費：16,950,000円\*

\*Bの助成金申請額とは別枠です。

## 事業計画書の記述項目

別紙「事業計画書作成の手引き」を参考に以下の項目に沿って事業計画書を作成してください。  
次ページ以降の記入スペースは適宜増減してください。ただし、全体の分量は40ページ（表紙と本スライドを含める）以内とします。※原則、パワーポイントをご利用ください。

### 1. 申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

- 1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標
- 1.2. 原因分析と解決策
- 1.3. 事業の成果目標と内容

### 2. 包括的支援プログラム

- 2.1. 実行団体の募集
- 2.2. 助成金等の分配
- 2.3. 非資金的支援

### 3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

### 4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

- 4.1. 進捗管理
- 4.2. リスク管理
- 4.3. 持続可能性

### 5. 実施体制と従事者の役割

### 6. 広報戦略および連携・対話戦略

### 7. 関連する主な実績

# 1.申請事業により解決したい課題、事業の目標および内容

## 1.1. 解決したい課題（社会的ニーズ）と中長期的な事業目標

### ・申請する事業により解決したい課題（社会的ニーズ）

（現状認識、地域・分野等を分かりやすく示してください。また、公募要領6.「優先的に解決すべき社会の諸課題」に該当する場合はその旨を記載してください。）

#### 現状認識

- ・ 公的セクターの財政赤字が進む中で、社会的事業は日本が直面する課題の解決にとって重要な鍵となっている。
- ・ しかしながら、収益事業と比べ、社会的事業は多くのリスクがあるため、現状十分な資金的支援を得ることが出来ていない。
- ・ したがって、活発な社会的事業を醸成する環境と地域活性化に対するインパクト投資機会の創出が求められている。
- ・ 特に東北地方には震災を機に顕在化した社会課題が数多くあるが、復興予算の削減に伴い、民間から資金の確保することが重要な課題として挙げられる。
- ・ 社会的事業の事業性サポート不足、中間支援機関の人材・資金不足、インセンティブの未調整等が理由で社会的事業へのリスクマネーが流れない状況となっている。
- ・ 本事業は、地域の起業家支援・資金獲得手段の提供を通じて、「地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動」の解決を目指す。

### ・中長期的な事業目標（最終ゴールのイメージ（事業終了何年後に達成するのか））

（任意：国連SDGs（持続可能な開発目標）の169のターゲットとの何れかとの関連性があれば記載してください。）

#### ・ 地域コミュニティ活性化（SDG11と17）

##### 1. 経済的インパクト

- ・ 地域での雇用創出
- ・ 事業創出
- ・ 地域金融機関顧客の創出

##### 2. 社会的インパクト

- ・ 投資された各事業者が設定する、SDGと連携したインパクト指標

## 1.2.原因分析と解決策

- ・ 1.1.で記載した課題の原因分析とその解決策の検討  
(1.3.の事業内容につながる因果関係を示してください。)

日本における地域活性化に対する社会的投資機会の成長を阻む課題・原因とその解決策について以下の様に考えた：

課題・原因	解決策	解決策の具体的な内容
投資先の供給と選定 投資先の規模 投資先の投資受け入れ準備	案件規模とパイプライン (投資先) 開発	社会的事業への投資機会、その育成とスクリーニングの全てを包含した投資プログラムを通じ、審査に対応しうる組織の育成と投資前後に求められる適切なサポート体制の構築
投資構造とプログラムの欠如 適切な法体系の欠如 資本の整合性の欠如	投資機会の 安定供給	リスク、リターン、及びインパクトの観点から投資家並びに投資先双方の資本ニーズを満たすために複数の法的枠組みの活用と異なる種類の資金へのアクセスを可能とする革新的金融スキームの設計
投資商品ストラクチャリング 中間支援組織の能力 ソーシャルベンチャーアクセラレーションプログラムの適性 インパクト測定及び評価	市場インフラの 開発と支援	ベストプラクティスを生み出し、将来的に他地域で複製並びに拡張可能な効率的な投資資本の投下を可能とするインパクト投資の枠組みの支援
ステークホルダーの不一致 連結を欠いた介入 成果重視の視点の欠如 費用とリスク分散能力	民間セクターと ソーシャルセクターの 協働	連結が不足している様々な取り組みを集結し、市場構築におけるコストとリスクを共有・分散しつつ個々の取組みが相互補完につながるよう取組に対する成果（アウトカム）に注視した協働の実現

## 1.2.原因分析と解決策

- ・ 1.1.で記載した課題の原因分析とその解決策の検討  
(1.3.の事業内容につながる因果関係を示してください。)

### 解決策

社会的インパクトを生み出す民間資本の動員を目的として設計された、地方創生及び地域活性化を促進する3年のブレンド型金融プログラムを解決策として考えた。プログラムは、1.1.で記載された課題をすべて解決するように設計されている：

#### 1. キャパシティビルディング

- ・ 包括的なブレンド型金融プログラムの中に、パイプライン(投資先)育成と投資運用を組み込むことで、投資案件創出・投資不足の溝を埋める

#### 2. 革新的金融

- ・ コミュニティ開発金融の為の革新的な金融構造で、複数の種類の資本を集約し、それを呼び水に追加的民間資本を動員し、社会的インパクトを高め、市場の需要に沿った財務的リターンを実現

#### 3. 社会的インパクト

- ・ 地域コミュニティの活性化に直接的に貢献する創業段階の地域事業を対象に、投資受け入れ準備に向けた起業支援と社会的インパクト資金源へのアクセスを提供

#### 4. 協働パートナーシップ

- ・ ブレンド型の資本インパクトを高め効果的且つ効率的な資本投下を実現する為に、様々なステークホルダーの技能、知識、資源を明確な役割のもと集結させ協働パートナーシップを通じた社会的インパクトを実現

## 1.3.事業の内容と成果目標

- ・事業活動により短期的に期待される成果目標  
(可能なかぎり、どのような指標で計り、事業終了時にその指標をどこまで達成することを目指すのか。1.1.で記載した中長期的目的につながる因果関係も示してください。)

### 1. 投資対象事業の発掘

新しい応募者/事業の総数、プログラムへ選定された事業者の総数、投資可能となった事業者の総数

### 2. インパクト資金の触媒

プログラムを通じて呼び込んだ資金の総額、資金を受け取った事業者の総数、3年後に持続可能な事業となった事業者の総数

### 3. 地域活性化

- ・ 経済的効果 (3年間で創出された事業の総数、雇用者数、新しく地銀の顧客となった社会的事業)
- ・ 社会的インパクト (それぞれの事業者が掲げた目標により評価される。つまり、それぞれが解決しようとした社会的課題による)

### 成果目標

- ・ 3年間で250のプロジェクト/事業を集める
- ・ 3年間で80以上の事業を査定する
- ・ 3年間で30-40の社会的事業を選定する
- ・ 3年間で20-25の事業者に初期段階の運転資金を提供する
- ・ 3億円の民間資金を呼び込む (助成金と商業的資本の割合は1:3)
- ・ 15人のメンターを事業企画/技術支援者として投入する

## 1.3.事業の内容と成果目標

・具体的な事業の内容を記載。

(事業期間は最長3年。受益者・地域・分野等を分かりやすく示してください。)

当該事業のアピールポイント(革新性、継続性、波及効果、連携と対話等)も記載してください。)

**受益者:** 地域の起業家、地方自治体、地方銀行、地元企業、インキュベーションセンター、地元住民

**地域:** 東北地方

**分野:** 地域活性化

本プログラムのアピールポイント

**事業の妥当性:**

C4は革新的な金融プログラム(東北四方よし投資債権プログラム)を既に計画した経験がある。地域の社会的事業の成長のための資本テンプレートを作成する前回試みからの学びをすべて活用され、本プログラムが設計された。1.2で述べた課題は前回のプログラム実行時に、特定された。

**実行可能性:**

本プログラムは以下の4段階で実行される:

1. 参加者の募集、選定
2. 投資前のサポート
3. 投資の検証、投資後のサポート
4. 償還、借換

またこれらの4段階を実行するために、それぞれの分野の専門性を持った組織や個人とセクターを超えたパートナーシップを締結する。

**継続性/先駆性/波及効果/連携と対話:**

本プログラムの軸となるブレンド型金融は社会的インパクトを拡大するため公的あるいは慈善的事業からの資金を触媒に民間資金を呼び込む。現状、案件創出キャパシティや投資前後の起業支援を提供する資金が不足しているため、助成金を基とした投資前後の支援は、インパクト投資の実現につながり、商業的な投資資金を獲得する鍵となる。また、パートナーシップ構築を必要とするため、現在協業が進んでおらず、具体的な成果を残せていない公的もしくは民間の取り組みを一つにまとめるためにも重要な役割を担う。一度本プログラムが成功した場合、全国に同様のプログラムを展開していくことが可能になる。

## 2. 包括的支援プログラム

### 2.1. 実行団体の募集

#### 募集团体の数

- 募集プロジェクト数：100
- 投資対象となる団体の選定：20～30団体
- 起業支援を受ける団体数：10～15団体
- 融資を受ける団体数：5～6団体

#### 助成金額（総額と1団体当たり）

- 1団体当たり200万～1500万円
- 総額最大2.7億円

#### 募集方法

- 公募にて募集

#### 案件発掘の工夫

- プログラム実行パートナー（インキュベーションセンター、アクセラレーションセンター、自治体）のネットワークを活用する

\* 資金計画については様式3に記載してください。



## 2. 包括的支援プログラム

### 2.2. 助成金等の分配

助成金分配方法：ローン形式

資金提供の対象：本プログラムが提供する起業支援プログラムを修了した、かつ設定された審査の基準を満たした事業者

審査は以下の基準で構成される：

1. ビジネスとミッションの適正
  - その組織が解決しようとしている解決策の需要はどの程度明白か
  - その解決策はどの程度タイミングに合ったものか など
2. 市場需要評価
  - 対象ユーザー／受益者／顧客は誰か など
3. ビジネスモデル評価
  - あなたが使命を達成するための主な介入／活動やサービスは何か など
4. 組織能力
  - 組織の主な資源と能力は何か
  - 現在不足している資源をどうやって入手するのか など
5. 収益モデルと財務持続可能性
  - 創業資金はいくら必要か
  - 予想収益構成は何か など
6. リスク評価
  - 事業を阻害しうる潜在的なリスクは何か など

\* 資金計画については様式3に記載してください。

## 2.3.非資金的支援

**本事業は資金分配に当たり、以下の投資前後の支援を提供する:**

### 1. 投資前支援

投資前支援は、プログラム実行パートナーによって5か月間行われる。年度ごとに、本事業ではプログラム実行パートナーによって選定された12~15人の起業家が投資前支援を受ける。プログラム実行パートナーには選定された起業家に関する進捗レポートを毎月提出する義務が課される。支援内容は以下のようになる:

事業構想支援：起業家が事業の構想（ミッション、市場は合っているか）を描き、市場の需要や機会により合うように支援する

事業計画支援：創業すぐの地方の社会起業家の多くは事業経験が少ないため、市場を定義したり、顧客層の絞り込みなどの支援をする

資金計画支援：投資家から求められる資金計画の作成を支援する

インパクトモデル支援：地域活性化への貢献に関して、起業家たちがインパクトや成果目標を設定するのを支援する。

### 2. 投資後支援

投資前支援を受けた後で、投資委員会から推薦された起業家に対し、ローンの提供が行われる。プログラム実行パートナーによって配置されるメンターが、各事業者の需要に応じて支援を提供する

インパクト評価の実施支援

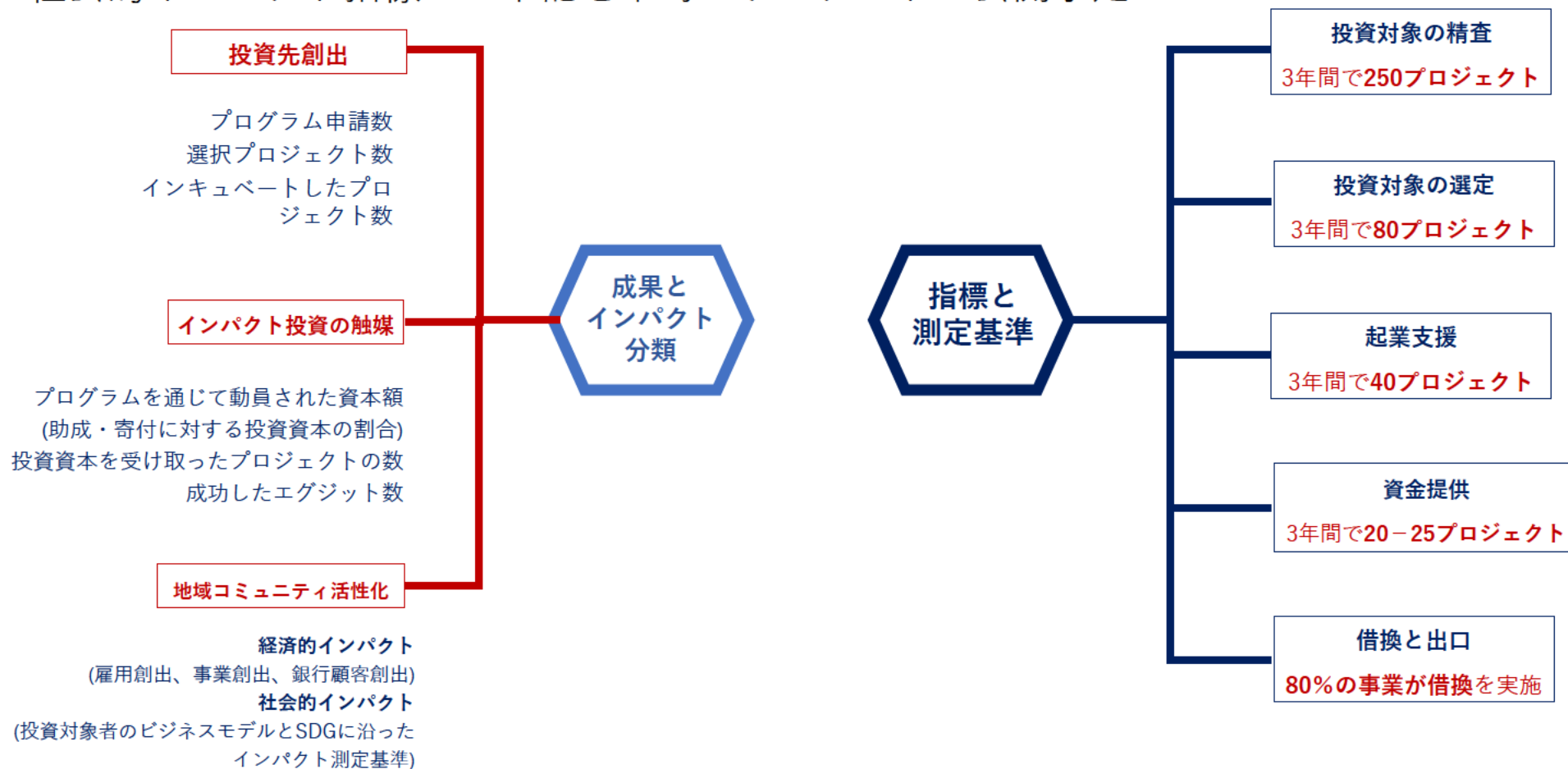
事業拡大戦略支援

### 3. 社会的インパクト評価の実施内容と方法について

(事業の成果を「社会的インパクト評価」で測定し、それを通じて国民やステークホルダー（事業の関係者）にわかりやすく説明するために、どのように評価を実施するかを記載してください。)

<資金提供先（実行団体）の社会的インパクト評価>当社が以前にパートナー企業と共に開発したインパクト評価ツールキット（その他資料の添付参照）を軸に、3年間にわたり、実施予定。

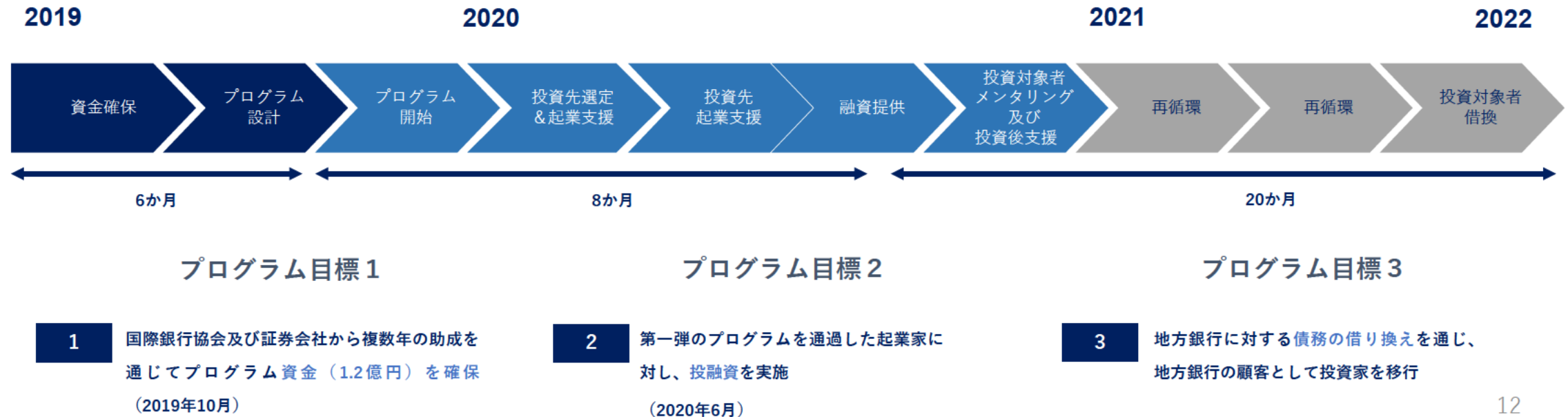
<当社の社会的インパクト指標>：下記を常時アップデート・公開予定



## 4. 進捗管理、リスク管理と持続可能性

### 4.1. 進捗管理

- ・ スケジュール（6か月ごとの進捗管理、伴走支援、評価）
  1. 投資前支援の実施(5か月間)
    - ・ プログラム実行パートナーによる起業支援の実施
    - ・ プログラム実行パートナーに対し、選定された起業家についての進捗レポートを毎月提出することを義務付ける
  2. 投資後支援(プログラム終了までの3年間)
    - ・ 融資後、メンターによる伴奏支援の実施
    - ・ 満期時に地方金融機関への借り換えを実施



## 4.2. リスク管理

### 1. 融資対象となる実行団体の数想定と異なるリスク

- 事前調査として、日本全国のソーシャルアクセラレーションセンター及びインキュベーションセンターの調査を実施。そこから中間組織の人材・ノウハウ不足を特定。
- 上記の課題を踏まえ、本プログラムには中間支援組織に対する資金面・技術面の支援が組み込まれている。

### 2. 関係パートナーの利害が対立したリスク

- パートナー間の利害の対立や不一致を避けるため、パートナー選定の基準を設定。加えて事業目的が達成されるように各パートナーとそれぞれ業務契約を締結する。

### 3. 伴奏支援する体制が整わないリスク

- 伴走支援する体制が整わない場合は、本企画に携わっている各業務提携をしているパートナーより人員を募り、適切な人材を伴走支援に配置。

### 4. 融資に伴うリスクについて

- 本プログラムの投資先のプロファイル（タイミング、プロジェクト内容、組織規模）上、必然的に投資リスクは高くなる。投資管理者は投資ポートフォリオと融資先の両側面にてリスク管理とモニタリングを、総括的なリスク評価を通して実施。投資管理者は以下のリスク管理項目にてポートフォリオのリスク軽減に努める：
  - a. 市場リスク：投資管理者はポートフォリオを構成する対象事業のテーマやセクター、地域を多様化させることでリスク分散を実施
  - b. 集中化リスク：ポートフォリオ内の偏向を避け多様性を維持するために、投資管理者を200万円～1,500万円の範囲内で提供。
  - c. カウンターパーティーリスク：投資管理者は融資先のカウンターパーティーリスク軽減のために、ポートフォリオを構成する組織のミッションやビジネスモデル、属する課税上の分類、規模の多様化に努める。
  - d. 信用リスク：必要に応じてポートフォリオにファースト・ロス保証という形で財団法人パートナーによる保証を提供し、投資家パートナーが受ける信用リスクを軽減。
- 投資ポートフォリオのリスク管理は投資期間中定期的にモニタリングされ、年に一度の報告によって行われます。
- プロジェクトおよび組織レベルでは、本プログラムのデュー・デリジェンスを受けることによって、下記項目リスクを評価された上で融資対象者となるのかを判断される：
  - a. ビジネスとミッションの適正
  - b. 市場需要評価
  - c. ビジネスモデル評価
  - d. 組織能力
  - e. 収益モデルと財務持続可能性
  - f. リスク評価

### 4.3. 持続可能性

当初の設計においては、ブレンド型金融プログラムとして補助金・助成金をプログラム設計のために募る。そのうえで、地域コミュニティにおける社会的事業（営利・非営利）のリスクマネーを供給する包括的支援と資金調達のテンプレートが構築され、地域の金融機関が資金提供を受けた社会的事業を新しい顧客として迎え入れる資金循環が生まれた暁には、ローンファンドの資金が償還し、新たな社会的事業への資金提供が可能となり、持続可能なモデルとなる。

## 5. 実施体制と従事者の役割

### ・ ガバナンス・コンプライアンス体制

- C4の組織内としては、必要とされるガバナンスとコンプライアンス規程を迅速に規定
- C4はプログラムの法体系とガバナンスを整備するため、各パートナーと双務的な業務契約を締結する(次頁参照)
- C4は、各関係代表者によって構成される委員会を3つ設立する
  - 各関係者の代表により構成される選考委員会及び投資委員会を組織
  - 投資委員会は実際の事業を精査し、ファンドマネジャーに融資の提供を依頼
  - 評価委員会も組織され、運用結果とインパクトの評価を実施

## 5. 実施体制と従事者の役割

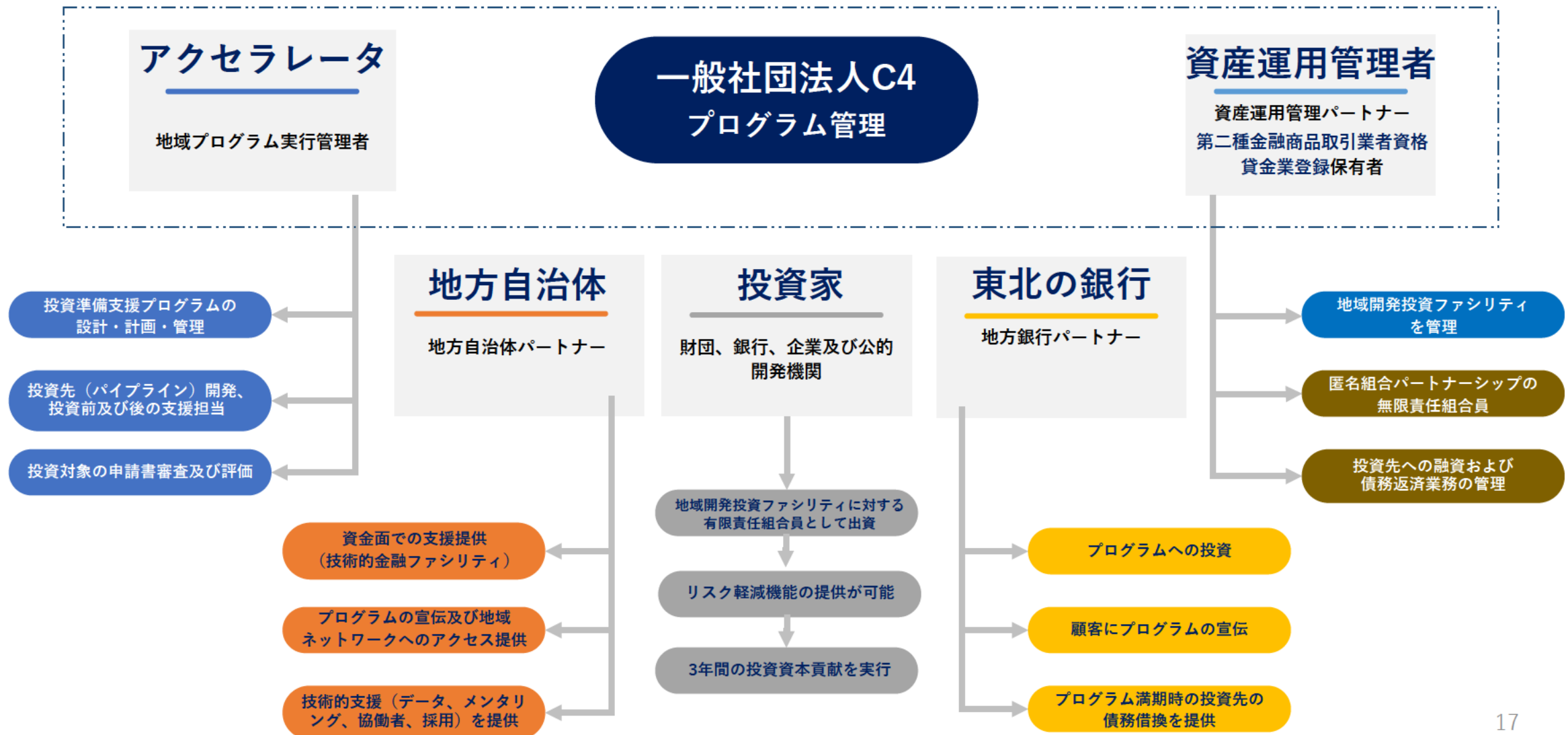
・メンバー構成と各従事者の役割・担当（非資金的支援の実施体制を含む）／（任意）外部人材の活用  
 ／外部協力者、実行団体等の連携と対話の関係構築をどのように行うのか  
 プログラムを効率的に実行するために、以下のようなパートナーシップを構築する。

役割	パートナー	責任
プログラムスポンサー	国際銀行協会スポンサー—銀行連合 政府スポンサー	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR助成金と協賛金の形式で、プログラム創設の（プログラム設計と実行）に資金提供</li> <li>プログラムを顧客、パートナー、従業員に推進</li> </ul>
プログラム コーディネーター	一般社団法人C4	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体的なプロジェクト管理とステークホルダー調整と教育</li> <li>プログラム設計、資金構成および資金調達サービス</li> <li>プログラム運営管理</li> <li>パートナーシップ管理とステークホルダーとの連携</li> <li>プロジェクトの開発と各種交渉、契約の調整</li> <li>広報と渉外</li> <li>投資先（パイプライン）開発および投資委員会委員長</li> <li>インパクトの測定と評価を提供</li> </ul>
プログラム 実行パートナー(1)	公募	<ul style="list-style-type: none"> <li>パイプライン開発、ソーシャルベンチャーアクセラレーションプログラムの設計および管理を担当</li> <li>投資先申請書の入手、審査および評価</li> <li>投資先の投資前後の支援（事業計画、財務モデリング、投資先の成長戦略）を調整</li> <li>パイプライン開発委員会を管理</li> <li>メンタリングパートナーを募集、管理</li> </ul>
プログラム 実行パートナー(2)	資産運用管理会社 (未定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第二種金融商品取引業・貸金業資格保有者</li> <li>コミュニティ開発融資ファンドを運営</li> <li>投資委員会の推奨に基づいて投資の決定を下す</li> <li>レポートを提供し、債務の返済と移行を監視・モニタリング</li> </ul>
地方自治体パートナー	公募	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の構成員にプログラムを促進</li> <li>適宜社会課題データとネットワークへのアクセスを提供</li> <li>技術支援、適宜パートナーシップを提供</li> </ul>
プログラムの受益者	地域の社会的起業家と投資対象組織（公募）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスベンチャー申請書を提出</li> <li>事業計画と成長戦略を策定</li> <li>創業運転資金を借り入れ、返済</li> </ul>
プログラム投資家	インパクト投資家 財団（社会的投資推進財団、企業財団、コミュニティ財団 等） 地方銀行（七十七銀行、仙台市銀行など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ開発融資ファンドへの投資</li> <li>リスク軽減、技術的支援及びその他のプログラム資金構成要素に投資可能</li> </ul>



## 5. 実施体制と従事者の役割

メンバー構成と各従事者の役割・担当（非資金的支援の実施体制を含む）／（任意）外部人材の活用  
 ／外部協力者、実行団体等の連携と対話の関係構築をどのように行うのか  
 C4は、プログラムの企画を行い、関係ステークホルダーの管理を実施する。



## 5. 実施体制と従事者の役割

## ・ 事業実施体制の整備

プログラムの説明責任を担保するため、以下の各パートナーと契約を締結する。

契約	資金構造	契約者	内容
プログラム協賛と助成金	資金設計とプログラム管理 助成	▲ C4 ▲ 銀行スポンサー	協賛金提供者に対する、C4による申請 C4とスポンサー間のスポンサーシップ契約
委託／サービス品質保証契約	技術支援金融ファシリティ	▲ C4 ▲ 業務提供者 ▲ 助成提供者	委託プログラムと業務に関するサービス品質保証契約
匿名組合契約	コミュニティ開発融資ファン ド	▲ 無限責任パートナー（資産 運用パートナー） ▲ 有限責任パートナー（投資 家）	各有限責任パートナーからファンドへの投資に係る契約 書類
金銭消費貸借契約	投資対象へ運転資金提供	▲ コミュニティ開発融資ファン ド（金融取引業資格・貸 金業ライセンス保有者） ▲ 投資対象組織	コミュニティ開発融資ファンドから投資対象組織へ提供 される固定金利の融資に係る契約書類
保証（ギャランティー）	（ファーストロス保証-オ プショナル）	▲ 資金運用管理者 ▲ 財団（保証提供者）	投資先による返済不履行が発生した場合の第一補完機能 に係る契約書類
債権譲渡契約	借換ファシリティ	▲ 資金運用管理者 ▲ 地方銀行	ファンドから地方銀行への借換に係る債権譲渡契約

## 6. 広報戦略および連携・対話戦略

・他のセクター、団体、企業等の事業への参画、多様な関係者との対話など、それぞれを推進する連携・対話の戦略

## 1. プログラム運営の資金確保

- CSR助成金やスポンサーシップの形で、企業に協賛を依頼
- JANPIAの休眠預金資金配分団体に応募

⇒ 様々な資本を混合することによって、社会的事業関連リスクが軽減され、異なる関係者を巻き込むことを可能にする

## 2. プログラムの運営パートナーの確保

- プログラム実行パートナーの公募
- メンターの公募・採用

⇒ 資金・人材不足であるインキュベーションセンターや自治体に対して、資金を提供することで、より良い支援が提供される

## 3. 銀行パートナーの確保

- 投資実行パートナー
- 地方銀行パートナー

⇒ 銀行パートナーが本事業に参加することで、地域での取り組みに着手するきっかけを得られる

## 6. 広報戦略および連携・対話戦略

## ・ 広報戦略

様々なセクター関係者が関わる構造となっているため、「日本型社会的インパクト投資」「地域コミュニティ金融の為の協働」等のキーワードを中心に、実装型のコンソーシアムにおけるセクター毎の役割、経過、実績を個別具体的にPRすることで、関係者のPRにもなると同時に、「社会課題」とそれに直接・間接的に向き合っている様々な規模の組織の例を広くしめす。

## ・ 具体的な実施内容、ターゲット、手段、期待される効果等

本企画を通じて、様々なセクターの組織が社会的インパクト投資に携わる手段を具体的に理解し、自組織の関心事項（社会課題解決、SDGs推進、潜在的事業提携等）を基に人材・資本を日本の社会課題解決に投下する。

## ・ JANPIA、実行団体との連携を進めるための体制と計画

実行団体に対して、以下の4段階のプログラムを実施することで、連携を促進する：

1. 参加者の募集、選定
2. 投資前の支援
3. 投資の検証、投資後の支援
4. 償還、借換

本事業は、事業者が地方金融機関に借換を行えるよう計画することで、地域で持続可能な資金循環を生み出すことを目指している。毎四半期、状況報告を行うことによってJANPIAとの連携推進に努める。

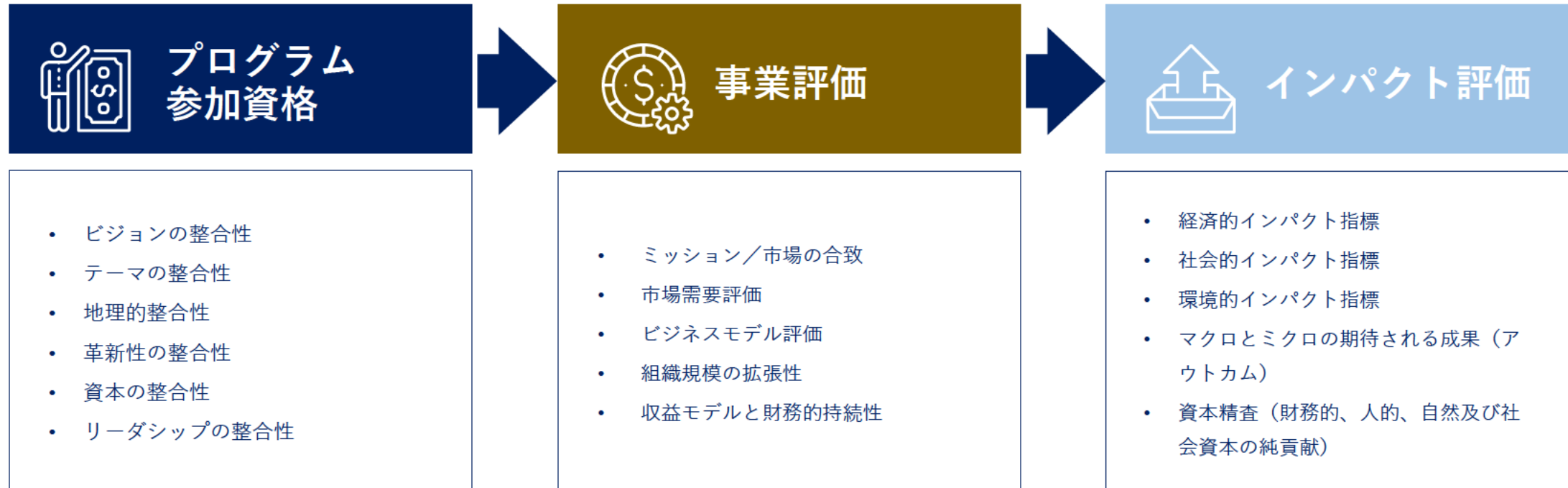
## 6. 広報戦略および連携・対話戦略

・ JANPIA、実行団体との連携を進めるための体制と計画

実行団体に対して、以下の4段階のプログラムを実施することで、連携を促進する：

1. 参加者の募集、選定
2. 投資前の支援
3. 投資の検証、投資後の支援
4. 償還、借換

本事業は、各段階毎に、以下にある適切な基準を設定する。各パートナーからの報告の集約・伝達を通じて、JANPIAとの連携推進に努める。



## 7. 関連する主な実績

- ・ 案件を発掘、形成するための調査研究

2015

- ・ **ダートマス大学MBAと共同で「企業向けもったいない社会イノベーションインデックス」企画を実施**
  - 日本の上場企業を対象とした、サステナビリティ及び長期的価値創造の観点から、セクター別にSDG（持続可能な開発目標）とESG（環境・社会・ガバナンス）を包含した金融商品（インデックス）に活用可能な企業評価基準を作成する研究プロジェクト。

2016

- ・ **ロックフェラー財団×国連：「SDGsの為の革新的な金融」ワークショップにて発表**
  - ロックフェラー財団と国連共催の「SDGsの為の革新的な金融」ワークショップにて、C4の活動や「もったいないインデックス企画」について発表し、企業のSDGsイノベーションがいかにかにその株価パフォーマンスとステークホルダーエンゲージメントに関連するかについて説明。
- ・ **Unreasonable Lab Japanと共にSDGをテーマにアクセラレーションプログラムを実施**
  - 日本の社会起業家が企業、投資家、個人及び中間支援組織の共通言語となるSDGsの視点を自らの事業に取り入れられるようにすることを目標とした、アイディエーション段階にいる社会起業家向けの6日間のアクセラレーションプログラム。

2017

- ・ **四方よし債券企画（一般社団法人IMPACT Foundation Japan共同企画）**
  - 地方創生やコミュニティ活性化の為ににより民間資本を活用するべく債務証券の形を応用した新しい金融商品実装に向けた企画。業種・セクターを越えたエコシステム構築を活用して実現することで、コミュニティ・インパクト投資の為に拡張、複製、カスタマイズ可能な資金調達テンプレートを作成。各地域の地元起業家及び創業前後の事業に対して新たな資金調達手段を提供すると同時に日本のソーシャル・セクターの成長促進を目的に実施。本企画の中で、三菱総合研究所と共同で、社会的インパクト評価の手法を研究し、社会的インパクト簡易評価シートを設計。
- ・ **もったいないインデックス企画（関西学院大学共同企画）**
  - 「企業向けもったいない社会イノベーションインデックス」企画の続編として、セクターの網羅性を高めるべく関西学院大学で会計を専攻する学生に対するサステナビリティの授業を行い共同で研究実施。ESG（環境・社会・ガバナンス）関連金融商品やそのランキング需要が急上昇する中、新たなコーポレートサステナビリティとファイナンスの形を追求。

## 7. 関連する主な実績

- ・ 案件を発掘、形成するための調査研究

2018

- ・ **社会的インパクト投資フォーラム2018** – 持続可能な未来型資本市場の展望 –

- エボリューションファイナンシャルグループ、みずほ銀行及び三井住友銀行によるスポンサーのもと、各業界をリードする金融機関、政府関係者、シンクタンク及びインパクト投資実務家などが一同に会する場としては国内初となる社会的インパクト投資フォーラムを企画。日本における社会的投資セクターの現状や今後日本の社会的投資市場を成長に何が求められるかについて様々な議論が行われた。

- ・ **日本のソーシャルセクターの需要調査を実施**

- 6か月間にわたり、全国1200NPOを対象に、資金、人材、スキルに関する需要を調査・分析。調査の中で、日本のソーシャルセクターの成長を阻む要因を特定した。

- ・ **日本のソーシャルスタートアップアクセラレーションプログラムのパフォーマンスギャップ分析を実施**

- 本調査の目的は資金提供パートナー、事業開始に関する成果、プログラムのアウトプットと継続性という観点で、スタートアップアクセラレーションプログラムのキャパシティ、インパクト及びアウトカムを評価すること。全国40以上のプログラムについて調査を実施。本調査を通じ、創業段階の社会起業家に明確な投資準備に向けたロードマップを提供しているパートナーを特定に努めた。

- ・ その他、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等

- ・ **四方よし債券企画（一般社団法人IMPACT Foundation Japan共同企画）**

- 地方創生やコミュニティ活性化の為ににより民間資本を活用するべく債務証券の形を応用した新しい金融商品実装に向けた企画。業種・セクターを越えたエコシステム構築を活用して実現することで、コミュニティ・インパクト投資の為に拡張、複製、カスタマイズ可能な資金調達テンプレートを作成。各地域の地元起業家及び創業前後の事業に対して新たな資金調達手段を提供すると同時に日本のソーシャル・セクターの成長促進を目的に実施。本企画の中で、三菱総合研究所と共同で、社会的インパクト評価の手法を研究し、社会的インパクト簡易評価シートを設計。

\* 助成事業の実績と成果は「資金分配団体公募システム」の該当箇所に記載してください。